

# 結果の概要

## 1 受給者の状況

### (1) 年間受給者数

平成26年5月審査分から平成27年4月審査分（以下「1年間」という。）における介護予防サービス及び介護サービスの年間累計受給者数をみると、59,685.5千人となっており、そのうち介護予防サービス受給者数は13,267.3千人、介護サービス受給者数は46,447.9千人となっている。

また、年間実受給者数は、5,883.0千人となっている。（表1、表2-1、表2-2）

表1 受給者数の年次推移

（単位：千人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減数	
					対前年度増減数	増減率
年間累計受給者数	51,806.4	54,660.3	57,159.2	59,685.5	2,526.3	4.4%
年間実受給者数	5,173.8	5,430.6	5,660.5	5,883.0	222.5	3.9%

注：1）「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス又は介護サービス受給者数の合計である。

2）「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービス又は介護サービスを受給した者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表2-1 サービス種類別にみた受給者数（介護予防サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数				年間実受給者数			
	平成26年度	平成25年度	対前年度		平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総数	13,267.3	12,460.6	806.7	6.5%	1,511.0	1,430.4	80.5	5.6%
介護予防居宅サービス	13,081.6	12,292.8	788.7	6.4%	1,496.8	1,417.0	79.7	5.6%
訪問通所	12,683.5	11,917.5	766.0	6.4%	1,452.9	1,375.4	77.5	5.6%
介護予防訪問介護	5,401.7	5,315.7	86.0	1.6%	615.8	608.6	7.2	1.2%
介護予防訪問入浴介護	5.3	5.4	△ 0.2	△ 3.1%	1.3	1.4	△ 0.1	△ 5.0%
介護予防訪問看護	508.4	440.7	67.7	15.4%	74.1	64.4	9.7	15.0%
介護予防訪問リハビリテーション	140.5	128.4	12.0	9.4%	20.5	18.9	1.5	8.1%
介護予防通所介護	5,901.1	5,359.7	541.4	10.1%	731.1	671.9	59.2	8.8%
介護予防通所リハビリテーション	1,610.5	1,525.9	84.6	5.5%	196.6	187.2	9.4	5.0%
介護予防福祉用具貸与	3,890.4	3,367.6	522.8	15.5%	484.1	425.2	59.0	13.9%
短期入所	133.2	130.2	3.0	2.3%	46.4	45.4	1.0	2.3%
介護予防短期入所生活介護	120.3	116.9	3.4	2.9%	41.3	40.3	1.0	2.6%
介護予防短期入所療養介護（老健）	12.4	12.7	△ 0.3	△ 2.0%	5.4	5.4	△ 0.0	△ 0.2%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0.7	0.7	△ 0.1	△ 9.2%	0.3	0.3	0.0	1.7%
介護予防居宅療養管理指導	398.0	351.9	46.1	13.1%	61.9	54.9	7.0	12.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	305.2	291.4	13.8	4.7%	37.8	36.2	1.5	4.3%
介護予防支援	12,578.6	11,824.1	754.5	6.4%	1,453.4	1,376.6	76.7	5.6%
介護予防地域密着型サービス	123.0	110.8	12.2	11.0%	18.3	16.6	1.6	9.9%
介護予防認知症対応型通所介護	11.5	11.0	0.5	4.2%	2.0	1.9	0.0	2.3%
介護予防小規模多機能型居宅介護	100.9	89.5	11.4	12.8%	14.4	12.8	1.6	12.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	10.6	10.3	0.3	2.5%	2.0	2.0	0.0	2.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0.0	0.0	0.0	69.2%	0.0	0.0	0.0	18.2%

注：1）「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス受給者数の合計である。

2）「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービスを受給した者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

3）1年間のうち介護予防サービスと介護サービスの両方を受けた者は、それぞれに計上される。

表2-2 サービス種類別にみた受給者数（介護サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数				年間実受給者数			
	平成26年度	平成25年度	対前年度		平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総数	46 447.9	44 727.3	1 720.6	3.8%	4 709.6	4 553.6	156.0	3.4%
住宅サービス	33 157.5	31 679.2	1 478.3	4.7%	3 598.3	3 457.6	140.8	4.1%
訪問通所	29 001.2	27 834.1	1 167.1	4.2%	3 215.4	3 101.1	114.3	3.7%
訪問介護	11 569.2	11 245.2	324.0	2.9%	1 420.3	1 391.9	28.4	2.0%
訪問入浴介護	893.9	929.7	△ 35.8	△ 3.9%	139.5	145.1	△ 5.6	△ 3.8%
訪問看護	3 968.6	3 704.4	264.2	7.1%	527.9	493.1	34.8	7.1%
訪問リハビリテーション	910.5	868.9	41.7	4.8%	121.2	116.6	4.6	4.0%
通所介護	15 814.7	14 879.6	935.1	6.3%	1 844.5	1 747.5	97.0	5.6%
通所リハビリテーション	5 027.7	4 928.8	98.9	2.0%	590.1	579.5	10.6	1.8%
福祉用具貸与	17 083.6	16 044.4	1 039.3	6.5%	2 030.9	1 917.9	113.0	5.9%
短期入所	4 449.6	4 390.6	58.9	1.3%	824.1	808.9	15.3	1.9%
短期入所生活介護	3 867.1	3 801.6	65.5	1.7%	706.4	691.7	14.7	2.1%
短期入所療養介護（老健）	591.7	599.8	△ 8.1	△ 1.3%	144.9	145.2	△ 0.2	△ 0.2%
短期入所療養介護（病院等）	34.7	36.3	△ 1.6	△ 4.5%	8.0	8.5	△ 0.5	△ 5.6%
居宅療養管理指導	5 922.2	5 256.9	665.4	12.7%	750.8	675.2	75.6	11.2%
特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	1 996.9	1 882.6	114.3	6.1%	220.9	207.6	13.3	6.4%
特定施設入居者生活介護（短期利用）	3.6	2.4	1.2	50.9%	1.5	1.2	0.4	32.2%
居宅介護支援	29 078.8	27 968.9	1 109.9	4.0%	3 267.2	3 153.1	114.1	3.6%
地域密着型サービス	4 633.0	4 246.1	386.9	9.1%	509.7	468.6	41.1	8.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	106.0	55.6	50.4	90.8%	15.3	9.6	5.6	58.4%
夜間対応型訪問介護	98.1	96.1	2.0	2.1%	13.4	13.2	0.2	1.4%
認知症対応型通所介護	707.9	707.8	0.1	0.0%	87.6	88.3	△ 0.7	△ 0.8%
小規模多機能型居宅介護	910.9	832.6	78.3	9.4%	111.4	102.3	9.0	8.8%
認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	2 203.5	2 122.4	81.0	3.8%	229.0	219.6	9.4	4.3%
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	3.8	3.4	0.4	10.8%	1.8	1.7	0.1	6.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	73.5	68.8	4.7	6.8%	8.1	7.6	0.5	6.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	0.1	0.1	△ 0.0	△ 2.1%	0.0	0.1	△ 0.0	△ 7.7%
地域密着型介護老人福祉施設サービス	508.5	353.0	155.5	44.0%	53.8	37.4	16.4	44.0%
複合型サービス	33.6	16.8	16.8	99.8%	4.9	2.6	2.3	89.9%
施設サービス	10 921.4	10 834.0	87.4	0.8%	1 209.5	1 190.5	19.1	1.6%
介護福祉施設サービス	5 940.1	5 832.0	108.1	1.9%	619.6	602.7	16.9	2.8%
介護保健施設サービス	4 232.4	4 198.1	34.2	0.8%	538.5	529.3	9.2	1.7%
介護療養施設サービス	791.0	845.6	△ 54.7	△ 6.5%	104.7	111.5	△ 6.8	△ 6.1%

注：1）「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護サービス受給者数の合計である。

2）「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護サービスを受給した者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

3）1年間のうち介護予防サービスと介護サービスの両方を受けた者は、それぞれに計上される。

表3 サービス体系別にみた受給者数の月次推移

（単位：千人）

	平成26年 5月審査分	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月	4月
介護予防サービス総数	1 068.0	1 081.5	1 089.2	1 099.1	1 094.5	1 107.3	1 114.5	1 121.4	1 125.6	1 117.6	1 119.6	1 129.0
介護予防居宅サービス	1 051.6	1 066.1	1 073.9	1 082.4	1 079.7	1 091.9	1 098.9	1 106.3	1 110.5	1 102.2	1 104.5	1 113.7
介護予防地域密着型サービス	9.6	9.8	10.0	10.1	10.1	10.3	10.4	10.4	10.5	10.5	10.6	10.6
介護サービス総数	3 782.3	3 838.4	3 855.4	3 853.5	3 866.0	3 877.4	3 894.5	3 900.3	3 895.7	3 880.9	3 877.4	3 926.1
居宅サービス	2 690.9	2 735.6	2 751.1	2 751.8	2 753.2	2 767.5	2 786.8	2 792.1	2 786.7	2 769.5	2 765.4	2 807.0
地域密着型サービス	371.3	379.3	382.0	383.5	385.0	386.9	389.7	389.9	390.8	389.6	390.3	394.6
施設サービス	902.2	906.9	906.8	905.9	912.9	911.6	911.8	909.5	913.3	911.3	910.0	919.1

(2) 要介護(要支援)状態区分の変化

平成 26 年 5 月 審査分における受給者のうち、平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月の各サービス提供月について 1 年間継続して介護予防サービス又は介護サービスを受給した者（以下「年間継続受給者」という。）は、3,655.0 千人となっている（表 4）。

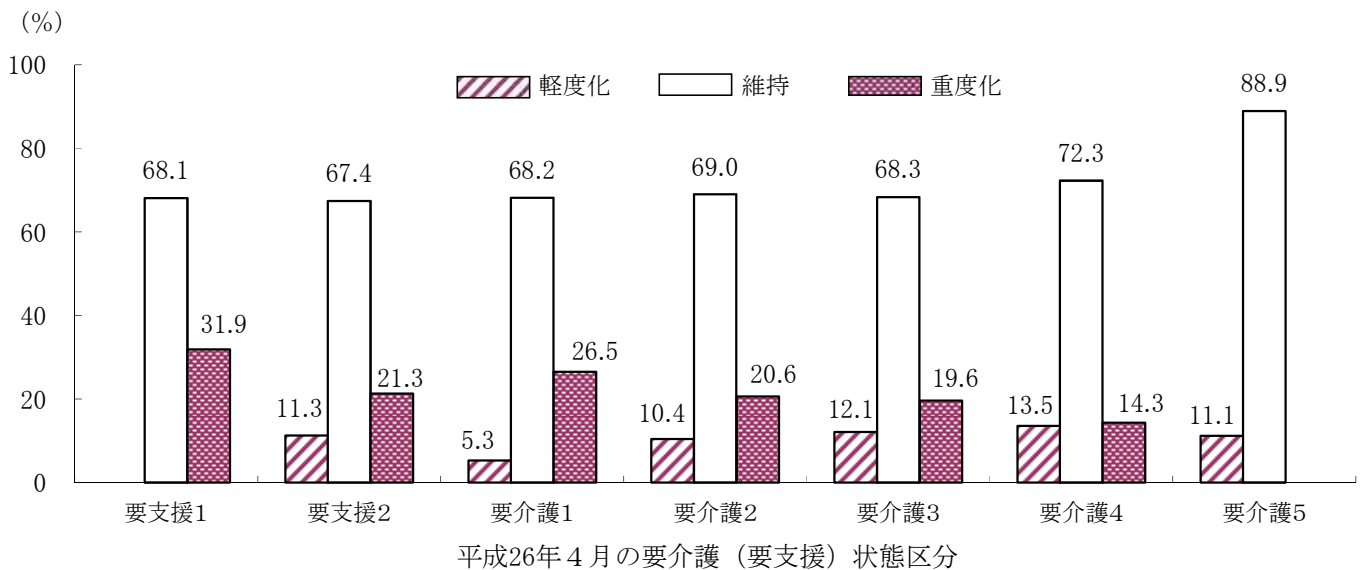
年間継続受給者の要介護(要支援)状態区分を平成 26 年 4 月と平成 27 年 3 月で比較すると、「要支援 1」～「要介護 4」において、要介護（要支援）状態区分の変化がない「維持」の割合が、およそ 7 割となっている（表 4、図 1）。

表 4 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合

(単位:%)

		平成 27 年 3 月							
		総数 (3 655.0 千人)	要支援1 (318.6 千人)	要支援2 (429.2 千人)	要介護1 (673.7 千人)	要介護2 (739.9 千人)	要介護3 (572.9 千人)	要介護4 (502.3 千人)	要介護5 (418.5 千人)
平成 26 年 4 月	総数 (3 655.0 千人)	(100.0) 100.0	8.7	11.7	18.4	20.2	15.7	13.7	11.5
	要支援1 (372.0 千人)	(10.2) 100.0	<b>68.1</b>	20.0	8.8	2.1	0.6	0.3	0.1
	要支援2 (457.1 千人)	(12.5) 100.0	11.3	<b>67.4</b>	13.3	5.8	1.3	0.7	0.2
	要介護1 (728.3 千人)	(19.9) 100.0	1.3	4.0	<b>68.2</b>	18.4	5.5	2.0	0.6
	要介護2 (730.6 千人)	(20.0) 100.0	0.4	1.6	8.4	<b>69.0</b>	14.4	4.9	1.4
	要介護3 (549.5 千人)	(15.0) 100.0	0.2	0.6	2.6	8.7	<b>68.3</b>	15.0	4.6
	要介護4 (467.7 千人)	(12.8) 100.0	0.1	0.4	1.4	3.4	8.1	<b>72.3</b>	14.3
	要介護5 (349.9 千人)	(9.6) 100.0	0.0	0.1	0.4	0.9	1.9	7.8	<b>88.9</b>

図 1 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合



### (3) 性・年齢階級別にみた受給者の状況

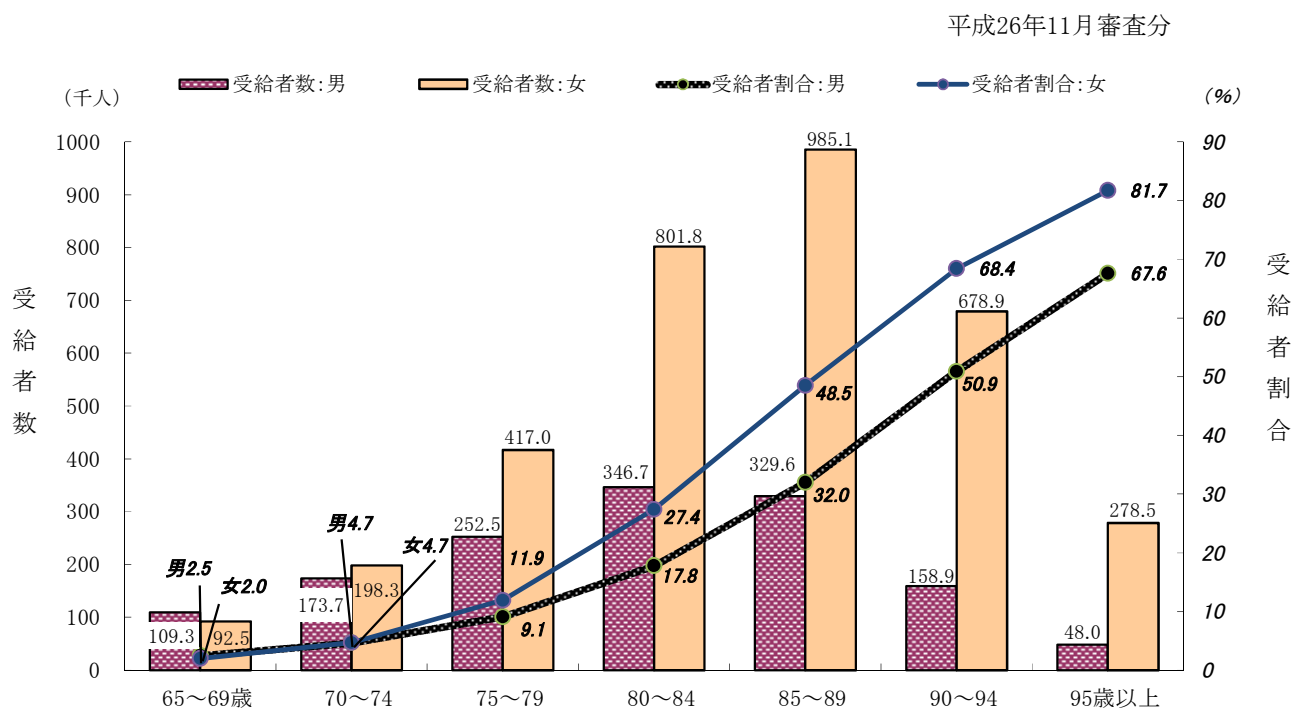
平成27年4月審査分においては、認定者数6,200.8千人、受給者数5,051.9千人となっており、受給者を性別にみると、男1,512.8千人(29.9%)、女3,539.1千人(70.1%)となっている。また、認定者数に占める受給者数の割合をみると、男78.2%、女83.0%となっている。(表5)

65歳以上の各年齢階級別人口に占める受給者数の割合(平成26年11月審査分)を男女別にみると、「75～79歳」以降の全ての階級において、女の受給者数の割合が男を上回っている(図2)。

表5 性別にみた認定者数・受給者数及び認定者数に占める受給者数の割合

	認定者数(千人)①		受給者数(千人)②		構成割合(%)		認定者数に占める受給者割合(%) ②/①	
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年
					平成27年	平成26年		
総数	6 200.8	5 982.9	5 051.9	4 834.3	100.0	100.0	81.5	80.8
男	1 935.5	1 857.0	1 512.8	1 436.5	29.9	29.7	78.2	77.4
女	4 265.3	4 125.8	3 539.1	3 397.7	70.1	70.3	83.0	82.4

図2 65歳以上における性・年齢階級別にみた受給者数及び人口に占める受給者数の割合



注：1) 各性・年齢階級別人口に占める受給者割合(%) = 性・年齢階級別受給者数/性・年齢階級別人口×100  
 2) 人口は、総務省統計局「人口推計(平成26年10月1日現在)」の総人口を使用した。